

四半期報告書

(第46期第1四半期)

自 平成21年4月1日

至 平成21年6月30日

ワタベウェディング株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	18

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第46期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第45期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	9,041,692	13,551,454	46,406,381
経常利益(千円)	772,984	668,239	2,790,236
四半期(当期)純利益(千円)	389,239	306,835	1,165,684
純資産額(千円)	14,109,153	14,772,466	14,544,677
総資産額(千円)	22,268,196	25,696,098	25,663,279
1株当たり純資産額(円)	1,423.81	1,490.72	1,467.76
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	39.28	30.96	117.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	63.4	57.5	56.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	329,800	△577,776	3,940,280
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△481,926	△935,330	△2,154,191
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△242,926	1,231,506	△135,145
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,055,688	4,707,779	4,940,499
従業員数(人)	1,960	2,477	2,366

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	2,477 [850]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	549 [343]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
製品 (千円)	2,002,738	104.2

(注) 1. 当社グループは、中国子会社3社及びベトナム子会社1社により、ウェディングドレスを中心に生産しており、販売用に限らず、貸衣裳としても利用しております。また、中国子会社2社及び沖縄ワタベウェディング(株)において、写真アルバムや映像商品、婚礼用品の生産をしております。上記生産実績は、外部顧客に対し販売されたものを集計しており、販売価格にて表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの営業は、当社製品であるウェディングドレスを受注生産するとともに、挙式関連サービス及び国内における貸衣裳を事前受注していますが、商品販売及び海外における貸衣裳は店頭販売しています。そのため、販売実績と整合する受注及び受注残高を表示出来ないため、受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
	金額 (千円)	
挙式関連	11,116,296	158.3
商製品	1,140,865	104.2
貸衣裳	1,020,001	128.5
その他	274,291	207.3
合計	13,551,454	149.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、引き続き世界的な金融不安や経済危機の影響による景気停滞局面の中で厳しい状況が続きました。

このような状況のなかで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、個性化・多様化するお客様のニーズに対応すべく、トータル・ブライダル・ソリューションの実現とグローバル展開により、「お客様満足度の向上」と「感動の最大化」を図るため、積極的に事業展開を行ってまいりました。

国内挙式事業におきましては、前連結会計年度に事業を譲り受けたメルパルク11施設や沖縄の挙式施設が本格稼働し、売上高の増加に寄与しましたが、海外挙式事業におきましては、新型インフルエンザの影響による国内挙式への移行やキャンセルも発生しており、挙式取扱組数が対前年同四半期比で下回る結果となりました。

一方、営業施策としましては、リゾートウェディングの魅力を伝えるための「リゾ婚フェア」をテレビコマercial中心に実施し、これにより、今後の海外挙式や国内リゾート挙式の需要拡大を目指しております。

以上の結果、当社グループの業績は、売上高13,551百万円（前年同四半期比49.9%増）、営業利益622百万円（同12.3%減）、経常利益668百万円（同13.6%減）、四半期純利益306百万円（同21.2%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

前連結会計年度に事業を譲り受けたメルパルクの施設や沖縄の挙式施設の本格稼働により、挙式取扱組数が増加し、売上高は13,047百万円（前年同四半期比53.8%増）となりましたが、積極的な販促活動を行った結果、営業費用が増加し、営業利益は445百万円（同7.6%減）となりました。

② ハワイ

自社施設の利用率は堅調に推移しましたが、挙式取扱組数が減少したため、売上高は863百万円（同31.2%減）、営業利益は43百万円（同68.0%減）となりました。

③ 中国

ドレス生産のベトナム工場へのシフトが進み、売上高は344百万円（同19.2%減）、営業利益は3百万円（同49.0%減）となりました。

④ オセアニア

挙式取扱組数が減少し、売上高は112百万円（同59.7%減）となりましたが、不採算施設の整理により固定費の削減を行った結果、営業損失は7百万円（前年同四半期 営業損失14百万円）となりました。

⑤ ミクロネシア

挙式取扱組数が減少し、売上高は469百万円（前年同四半期比23.1%減）、営業利益は58百万円（同19.5%減）となりました。

⑥ その他の地域

バリ挙式の順調な推移により挙式取扱組数が増加し、また、ベトナム工場における操業度が上昇したものの、北米・欧州の挙式取扱組数が減少したため、売上高は338百万円（同11.0%減）、営業利益は48百万円（同23.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが577百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが935百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1,231百万円の収入となり、この結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）期末残高は期首より232百万円減少し、4,707百万円（前年同四半期は3,055百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は577百万円（前年同四半期は329百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益574百万円、減価償却費424百万円等があったものの、仕入債務の減少416百万円、法人税等の支払605百万円などの資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は935百万円（前年同四半期比94.1%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得926百万円や差入保証金の差入63百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,231百万円（前年同四半期は242百万円の支出）となりました。これは短期借入金金の増加680百万円、長期借入れによる収入800百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,909,400	9,909,400	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,909,400	9,909,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成16年6月29日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	2,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	250,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 2,703
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日から 平成21年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,703 資本組入額 1,352
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社取締役、監査役及び従業員の 地位にあることを要するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要 するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	9,909,400	—	4,176,372	—	4,038,172

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成21年4月21日付の大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成21年4月15日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式等の 総数（千株）	株式等の保有 割合（％）
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	647	6.53
計	647	6.53

当第1四半期会計期間において、株式会社三菱UFJファイナンシャル・グループから平成21年5月8日付の大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成21年4月27日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
株式会社三菱東京UFJ銀行	300	3.03
三菱UFJ信託銀行株式会社	320	3.24
三菱UFJ投信株式会社	15	0.16
計	636	6.42

当第1四半期会計期間において、住友信託銀行株式会社から平成21年6月22日付の大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成21年6月15日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式等の 総数（千株）	株式等の保有 割合（％）
住友信託銀行株式会社	666	6.72
計	666	6.72

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,908,000	99,080	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	9,909,400	—	—
総株主の議決権	—	99,080	—

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ワタベウエディング株式会社	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	1,617	1,645	1,630
最低（円）	1,428	1,534	1,500

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,710,888	4,971,517
売掛金	1,622,416	1,768,715
商品及び製品	217,499	227,372
仕掛品	35,266	17,279
原材料及び貯蔵品	530,935	578,893
その他	1,645,151	1,651,196
貸倒引当金	△28,088	△30,758
流動資産合計	8,734,069	9,184,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,412,112	6,185,347
その他(純額)	4,771,141	4,534,980
有形固定資産合計	* 11,183,253	* 10,720,327
無形固定資産	1,427,124	1,399,335
投資その他の資産		
差入保証金	3,573,043	3,557,928
その他	811,260	833,473
貸倒引当金	△32,653	△32,001
投資その他の資産合計	4,351,651	4,359,399
固定資産合計	16,962,029	16,479,062
資産合計	25,696,098	25,663,279
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,579,525	1,984,761
短期借入金	2,074,908	1,400,886
未払法人税等	237,702	580,218
前受金	2,061,705	2,287,805
賞与引当金	356,506	839,106
その他	3,032,199	3,169,094
流動負債合計	9,342,547	10,261,872
固定負債		
長期借入金	1,098,500	386,800
退職給付引当金	136,584	129,119
その他	346,000	340,809
固定負債合計	1,581,084	856,728
負債合計	10,923,632	11,118,601

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176,372	4,176,372
資本剰余金	4,038,172	4,038,172
利益剰余金	7,560,758	7,402,561
自己株式	△364	△364
株主資本合計	15,774,937	15,616,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,216	14,691
繰延ヘッジ損益	13,441	28,977
土地再評価差額金	△906,139	△906,139
為替換算調整勘定	△135,616	△209,894
評価・換算差額等合計	△1,003,096	△1,072,364
少数株主持分	624	301
純資産合計	14,772,466	14,544,677
負債純資産合計	25,696,098	25,663,279

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	9,041,692	13,551,454
売上原価	3,218,610	4,642,107
売上総利益	5,823,081	8,909,346
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,798,435	2,712,858
賞与引当金繰入額	150,936	218,932
退職給付費用	19,930	38,297
その他	3,143,778	5,316,824
販売費及び一般管理費合計	5,113,080	8,286,913
営業利益	710,001	622,433
営業外収益		
受取賃貸料	—	16,220
為替差益	55,457	16,405
その他	31,907	32,145
営業外収益合計	87,365	64,772
営業外費用		
支払利息	5,853	6,225
賃貸費用	—	6,006
その他	18,528	6,733
営業外費用合計	24,382	18,965
経常利益	772,984	668,239
特別利益		
固定資産売却益	287	901
特別利益合計	287	901
特別損失		
役員退職慰労金	48,078	—
たな卸資産評価損	41,273	—
施設店舗整理損	—	88,527
その他	4,787	6,465
特別損失合計	94,138	94,992
税金等調整前四半期純利益	679,132	574,149
法人税等	289,989	266,979
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△96	334
四半期純利益	389,239	306,835

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	679,132	574,149
減価償却費	340,722	424,501
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△175,847	△483,125
受取利息及び受取配当金	△4,668	△2,247
支払利息	5,853	6,225
為替差損益 (△は益)	△83,577	△99,953
売上債権の増減額 (△は増加)	△206,110	151,372
たな卸資産の増減額 (△は増加)	77,442	75,168
仕入債務の増減額 (△は減少)	93,680	△416,245
前受金の増減額 (△は減少)	△128,965	△227,652
その他	54,936	29,174
小計	652,597	31,366
利息及び配当金の受取額	4,583	2,328
利息の支払額	△4,808	△6,207
法人税等の支払額	△322,572	△605,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	329,800	△577,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△373,487	△926,498
有形固定資産の売却による収入	1,243	739
無形固定資産の取得による支出	△116,026	△54,188
差入保証金の差入による支出	△19,393	△63,697
差入保証金の回収による収入	20,314	47,093
その他	5,422	61,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△481,926	△935,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	63,048	680,717
長期借入れによる収入	—	800,000
長期借入金の返済による支出	△155,000	△93,300
配当金の支払額	△148,639	△148,638
その他	△2,335	△7,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242,926	1,231,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,413	48,880
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△373,639	△232,720
現金及び現金同等物の期首残高	3,429,328	4,940,499
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3,055,688	* 4,707,779

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より株式会社アルケ及び株式会社H・R・S・Sは当第1四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 23社

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表係)	前第1四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「負ののれん」は、金額的重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めております。なお、当第1四半期連結会計期間の「その他」に含まれている金額は、20,109千円であります。
(四半期連結損益計算書関係)	前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は2,291千円であります。 前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸費用」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「賃貸費用」は4,786千円であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 7,350,247千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 7,136,631千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,167,949	現金及び預金勘定 4,710,888
預入期間が3か月を超える定期預金 △112,260	預入期間が3か月を超える定期預金 △3,108
現金及び現金同等物 3,055,688	現金及び現金同等物 4,707,779

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 9,909,400株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 177株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	148,638	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としております。第1四半期連結累計期間においては、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	中国 (千円)	オセアニア (千円)	ミクロネシア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高	8,481,871	1,255,839	426,760	278,643	610,697	380,321	11,434,133	(2,392,441)	9,041,692
営業利益(△損失)	482,256	135,629	6,526	△14,302	72,881	38,952	721,945	(11,944)	710,001

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	中国 (千円)	オセアニア (千円)	ミクロネシア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高	13,047,369	863,991	344,965	112,177	469,906	338,673	15,177,084	(1,625,629)	13,551,454
営業利益(△損失)	445,514	43,384	3,327	△7,925	58,685	48,202	591,188	31,245	622,433

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州並びにカナダと区分してしております。

また、オセアニアはオーストラリア、ニュージーランド及びタヒチを、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,620,570	830,057	773,939	3,224,567
II 連結売上高(千円)				9,041,692
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.9	9.2	8.6	35.7

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,361,526	796,002	594,053	2,751,583
II 連結売上高(千円)				13,551,454
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.0	5.9	4.4	20.3

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州並びにカナダと区分してしております。

また、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高並びに在外支店及び在外連結子会社の売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を行っておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,490.72円	1株当たり純資産額 1,467.76円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 39.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 30.96円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(千円)	389,239	306,835
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	389,239	306,835
期中平均株式数(株)	9,909,276	9,909,223
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成15年6月27日定時株主総会決議の新株予約権(新株予約権の数596個)。これらの詳細は「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を行っておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下井田晶代 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月5日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下井田晶代 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。